

償還交付運用報告書

米国ツイン・スターズ・ファンドー予想分配金提示型ー
Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／資産複合

<満期償還>

第40期(信託終了日2023年12月1日)

作成対象期間(2023年9月5日～2023年12月1日)

●運用方針

投資対象ファンドを通じて、主として米国を中心とする株式等、および米ドル建ての公社債等へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。なお、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

※投資対象ファンドとは、アライアンス・バーンスタイン SICAVーセレクトUSエクイティ・ポートフォリオ・クラスSシェアーズ：株式ファンド(以下「米国セレクト」ということがあります。)およびアライアンス・バーンスタインーアメリカン・インカム・ポートフォリオ・クラスSシェアーズ：債券ファンド(以下「アメリカン・インカム」ということがあります。)です。

第40期末(2023年12月1日)		
	Aコース (為替ヘッジあり)	Bコース (為替ヘッジなし)
償還価額	9,123円88銭	11,481円30銭
純資産総額	198百万円	1,539百万円
第40期 (2023年9月5日～2023年12月1日)		
	Aコース (為替ヘッジあり)	Bコース (為替ヘッジなし)
騰落率	△0.7%	2.7%
分配金合計	ー円	ー円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書(全体版)は、上記ホームページから「投資信託情報」を選択し、償還ファンド一覧で閲覧およびダウンロードすることができます。

また、運用報告書(全体版)を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

受益者のみなさまへ

平素は「米国ツイン・スターズ・ファンドー予想分配金提示型ーAコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。

当作成対象期間も、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

長い間ご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

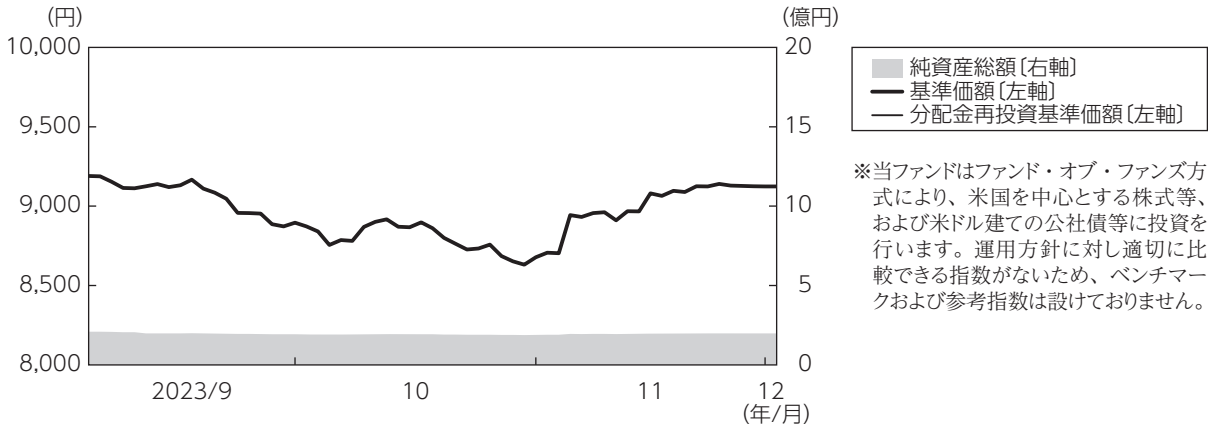
東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

サポートデスク 0120-565787
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移 Aコース (為替ヘッジあり)



第40期首(2023年 9月4日):9,190円

償 還 時(2023年12月1日):9,123円88銭(既払分配金ー円)

騰落率:△0.7%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

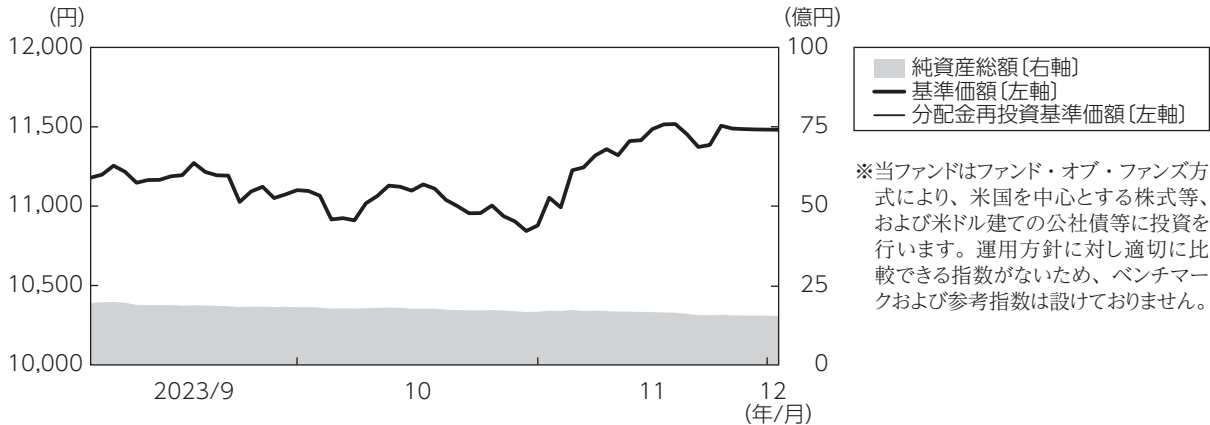
■ 基準価額の主な変動要因 Aコース (為替ヘッジあり)

ファンドの運用方針に従い米国セレクトおよびアメリカン・インカムを通じて、主として米国を中心とする株式等、および米ドル建ての公社債等へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

米国セレクトとアメリカン・インカムの基準価額(米ドルベース)が上昇したことは当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)にプラスに寄与しましたが、為替ヘッジコストがマイナスに影響しました。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移 Bコース (為替ヘッジなし)



第40期首(2023年 9月4日):11,179円

償 還 時(2023年12月1日):11,481円30銭(既払分配金ー円)

騰落率:2.7%(分配金再投資ベース)

※当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、米国を中心とする株式等、および米ドル建ての公社債等に投資を行います。運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因 Bコース (為替ヘッジなし)

ファンドの運用方針に従い米国セレクトおよびアメリカン・インカムを通じて、主として米国を中心とする株式等、および米ドル建ての公社債等へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

米国セレクトとアメリカン・インカムの基準価額(米ドルベース)が上昇したことに加え、米ドルが円に対して上昇したことから、当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

■ 1万口当たりの費用明細
Aコース (為替ヘッジあり)

項目	第40期		項目の概要
	2023年9月5日~2023年12月1日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	45円	0.503%	(a)信託報酬=作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は8,899円です。
(投信会社)	(26)	(0.296)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(18)	(0.198)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.008)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.014	(b)その他費用=作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	46	0.517	

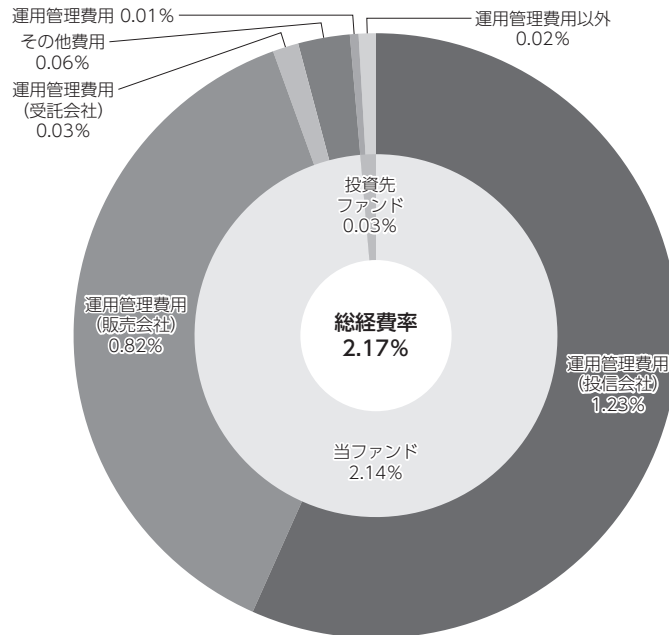
- (注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

Aコース (為替ヘッジあり)

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.17%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.17
①当ファンドの費用の比率	2.14
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.01
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細
Bコース (為替ヘッジなし)

項目	第40期		項目の概要
	2023年9月5日~2023年12月1日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	56円	0.503%	(a)信託報酬=作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は11,154円です。
(投信会社)	(33)	(0.296)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(22)	(0.198)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.008)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b)その他費用=作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	56	0.506	

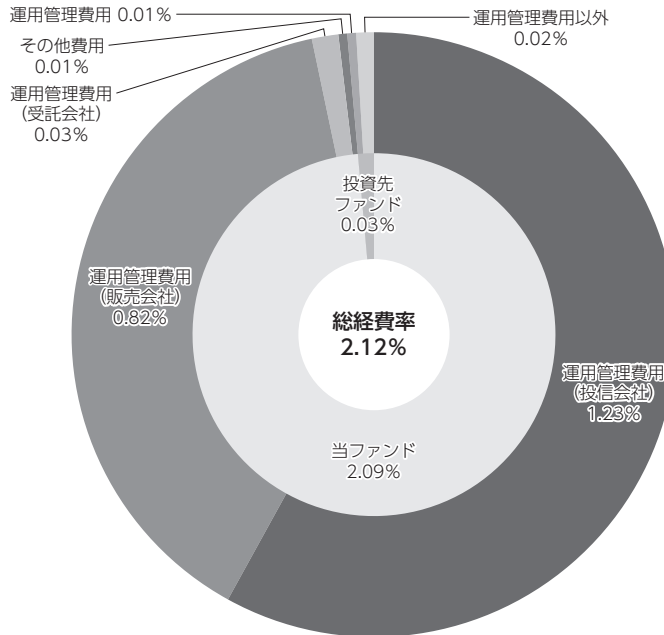
- (注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

Bコース (為替ヘッジなし)

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.12%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.12
①当ファンドの費用の比率	2.09
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.01
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

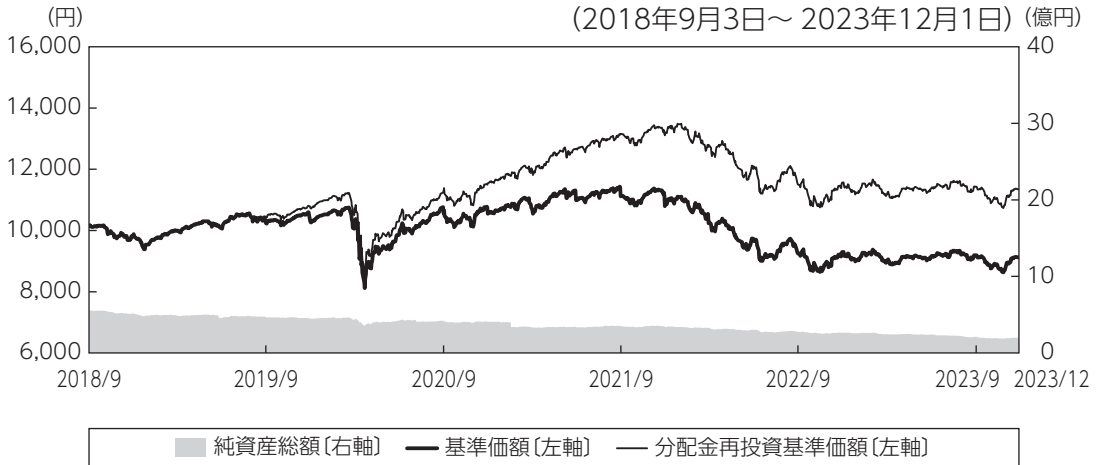
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移
Aコース（為替ヘッジあり）



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、2018年9月3日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年9月3日 期初	2019年9月2日 決算日	2020年9月2日 決算日	2021年9月2日 決算日	2022年9月2日 決算日	2023年9月4日 決算日	2023年12月1日 償還日
基準価額 (円)	10,165	10,243	10,565	11,116	9,247	9,190	9,123.88
期間分配金合計(税込み) (円)	—	200	500	1,100	550	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.7	8.1	16.3	△12.4	△0.6	△0.7
純資産総額 (百万円)	554	469	413	346	275	209	198

※当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、米国を中心とする株式等、および米ドル建ての公社債等に投資を行います。

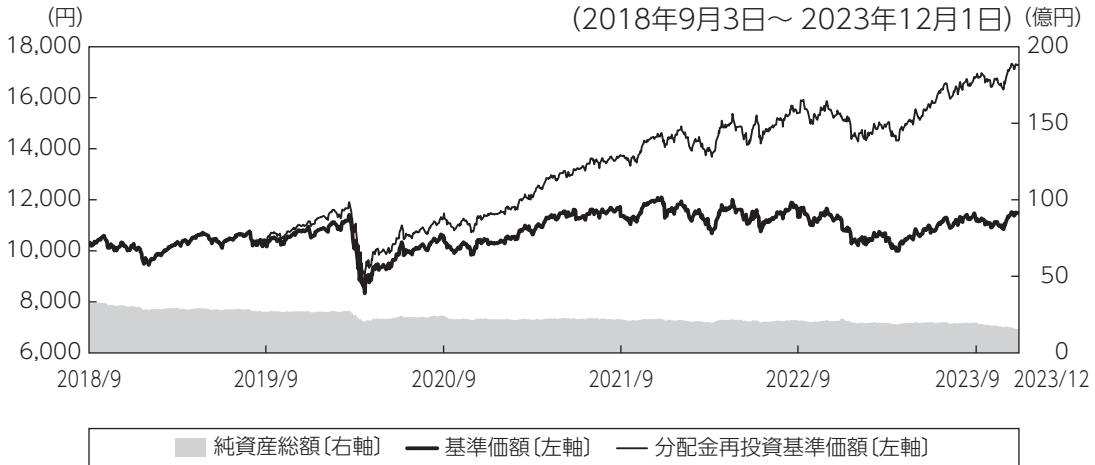
当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

※各決算日は、表中の最後の決算日から起算して過去1年毎の決算日を表示しています。期間分配金合計は年間の分配金累計額、騰落率は年間の騰落率です。ただし、償還日の騰落率は2023年9月4日との比較です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

■ 最近5年間の基準価額等の推移
Bコース（為替ヘッジなし）



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、2018年9月3日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年9月3日 期初	2019年9月2日 決算日	2020年9月2日 決算日	2021年9月2日 決算日	2022年9月2日 決算日	2023年9月4日 決算日	2023年12月1日 償還日
基準価額 (円)	10,269	10,201	10,416	11,357	11,321	11,179	11,481.30
期間分配金合計(税込み) (円)	—	200	700	1,150	1,350	1,100	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.3	9.1	20.9	12.3	9.2	2.7
純資産総額 (百万円)	3,262	2,662	2,388	2,153	2,095	1,954	1,539

※当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、米国を中心とする株式等、および米ドル建ての公社債等に投資を行います。

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

※各決算日は、表中の最後の決算日から起算して過去1年毎の決算日を表示しています。期間分配金合計は年間の分配金累計額、騰落率は年間の騰落率です。ただし、償還日の騰落率は2023年9月4日との比較です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

■ 投資環境

外国株式

当作成期の米国株式相場は上昇しました。作成期首はF R B (米連邦準備制度理事会)が利上げを休止するとの観測が広がり高値圏で推移しましたが、9月のF O M C (米連邦公開市場委員会)後、F R B 議長が講演で今後の追加利上げの可能性に言及したことや中東情勢の緊迫化もあり10月末にかけて下落基調となりました。11月に入り、米国景気の減速を示す経済指標がみられたこと、追加利上げ観測が後退し長期金利が低下に転じたことなどから、相場は成長株主導で反発し上昇しました。

外国債券

当作成期末の米国長期金利は作成期首と比べほぼ同水準でした。作成期首より原油価格高騰によるインフレ再加速が懸念され始め、F O M Cにおいて2024年末の政策金利見通しが引き上げられたこと、金融引き締めが長期化するとの観測が広がったことなどから、米国長期金利は10月半ばにかけて上昇(債券価格は下落)基調で推移しました。その後、C P I (消費者物価指数)が落ち着いた水準であったことで低下(債券価格は上昇)に転じ、11月下旬にはF R B 理事が利下げの可能性に言及したこともあり、低下基調となりました。

外国為替

当作成期の米ドルは円に対して上昇しました。作成期首より、原油価格の高騰によるインフレ懸念、日銀の金融緩和の維持を受けた日米の金利差拡大などを背景に、10月前半にかけて、米ドルは上昇しました。10月後半には、月末の日銀金融政策決定会合を控えた政策の修正観測から米ドルの上昇基調に変化が現れ始め、11月に入り、F O M Cでの2会合連続の利上げ見送りや、米国C P Iの落ち着きを受け上値が抑えられるようになりました。11月下旬から作成期末にかけてはF R B 理事による利下げ前倒しへの言及などから下落しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

米国ツイン・スターズ・ファンドー予想分配金提示型ーAコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

作成期首の運用方針に基づき、投資信託証券の組入比率を高位に維持しました。「Aコース（為替ヘッジあり）」は、実質的な組入外貨建資産について、円を対貨とする為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

作成期首より投資対象ファンドであるアメリカン・インカムの組入比率を米国セレクトより高めとしましたが、2023年10月以降、米国セレクトとアメリカン・インカムの組入比率を中立にしました。11月下旬には償還対応のため米国セレクトとアメリカン・インカムを全売却しました。

なお、投資対象ファンドの運用および組入比率の助言は、アライアンス・バーンスタインが行いました。

米国セレクト

作成期首の運用方針に基づき、米国を中心とする金融商品取引所に上場または店頭登録されている株式（米国預託証券（ADR）を含みます）に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

当作成期は、業種選択においては、情報技術の組入比率を引き上げました。生成AI（人工知能）による需要拡大が期待される大手テクノロジー企業について、バランスシートが強固で、長期的な成長が見込まれる銘柄に注目しました。また、金融では高クオリティ景気敏感関連銘柄に注目し、組入比率を引き上げました。一方、エネルギーの組入比率を引き下げました。銘柄選択においては、金利の高止まりが継続する局面では、強固なバランスシートを有し、価格決定力があり、株主還元が期待できる銘柄を選好しました。

米国セレクトの基準価額は上昇しました。

基準価額の変動にプラスに寄与した銘柄、マイナスに影響した銘柄は次の通りです。

（プラスに寄与した銘柄）

マイクロソフト、ユニテッドヘルス・グループ、メタ・プラットフォームズ等

（マイナスに影響した銘柄）

HCAヘルスケア、エヌビディア、シェブロン等

● アメリカン・インカム

● 作成期首の運用方針に基づき、米ドル建ての公社債等に投資し、元本の維持を図りながら、インカム収入の獲得を目指して運用を行いました。

● 当作成期は、金融引き締めや景気減速などの影響を受けたものの、高利回り社債やエマージング債、投資適格社債の価格は上昇しました。そうした市場環境のなか、リスクを回避しつつ、高利回り社債や、投資適格社債、エマージング債などに銘柄分散を図りました。また、ファンドのデュレーション（債券価格の金利変動に対する感応度）は長期化しました。

● アメリカン・インカムの基準価額は上昇しました。

※設定以来の運用の経過の概略については償還運用報告書（全体版）をご参照ください。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

● 当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、米国を中心とする株式等、および米ドル建ての公社債等に投資を行います。当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

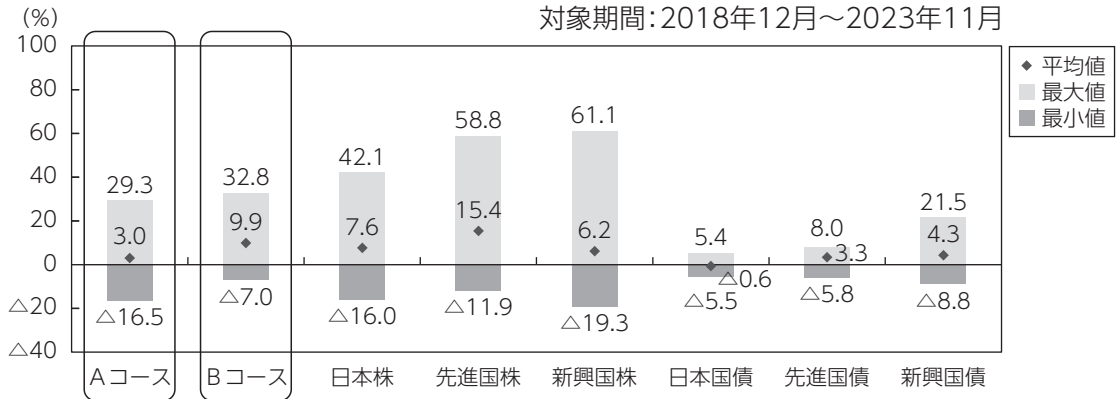
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2013年12月27日から2023年12月1日まで	
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	米国ツイン・スターズ・ファンドー予想分配金提示型ーAコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)	ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行い、アライアンス・バーンスタイン SICAVーセレクトUSエクイティ・ポートフォリオ・クラスSシェアーズおよびアライアンス・バーンスタインーアメリカン・インカム・ポートフォリオ・クラスSシェアーズを主要投資対象とします。
運用方法	<p>米国セレクトとアメリカン・インカムそれぞれの組入比率を市場動向に合わせ、ストラテジック(戦略的)に変動させ、トータルリターンの向上をめざします。</p> <p>投資対象ファンドの運用および組入比率の助言は、アライアンス・バーンスタインが行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Aコース(為替ヘッジあり)は、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。 ・Bコース(為替ヘッジなし)は、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。 	
分配方針	<p>年4回(3月、6月、9月、12月の各2日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 ②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社
先進国株	MSCI-KOKUSA I(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

2023年12月1日現在、有価証券等の組み入れはございません。

■ 純資産等

Aコース（為替ヘッジあり）

項目	第40期末(償還時) 2023年12月1日
純資産総額	198,734,988円
受益権総口数	217,818,435口
1万口当たり償還価額	9,123円88銭

※当作成期間（第40期）中における追加設定元本額は974,643円、同解約元本額は11,052,559円です。

Bコース（為替ヘッジなし）

項目	第40期末(償還時) 2023年12月1日
純資産総額	1,539,657,991円
受益権総口数	1,341,013,615口
1万口当たり償還価額	11,481円30銭

※当作成期間（第40期）中における追加設定元本額は22,376,000円、同解約元本額は429,902,386円です。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J Pモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J Pモルガンの知的財産です。J Pモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社